

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エイジス

コード番号 4659 URL <http://www.ajis-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 昭生

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 西岡 博之

TEL 043-350-0567

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,526	△4.5	1,638	△19.7	1,693	△18.1	834	△27.2
22年3月期	18,358	△2.3	2,039	△8.5	2,066	△8.7	1,147	△8.9

(注) 包括利益 23年3月期 824百万円 (△29.9%) 22年3月期 1,177百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	172.41	—	11.6	17.0	9.3
22年3月期	235.00	—	17.8	22.4	11.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,085	7,524	74.4	1,549.14
22年3月期	9,800	6,918	70.3	1,423.76

(参考) 自己資本 23年3月期 7,500百万円 22年3月期 6,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,510	△785	△278	3,518
22年3月期	1,461	△1,392	△36	3,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	217	19.1	3.4
23年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	217	26.1	3.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		22.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,690	△0.5	773	△9.8	803	△9.3	443	2.5	91.58
通期	17,922	2.3	1,644	0.3	1,695	0.1	954	14.3	197.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	5,385,600 株	22年3月期	5,385,600 株
② 期末自己株式数	23年3月期	543,702 株	22年3月期	543,602 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	4,841,955 株	22年3月期	4,881,567 株

(注) 詳細は、添付資料P.28「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
23年3月期	15,785	△4.8	1,614	△20.0	1,674	△18.8	822	△28.1	
22年3月期	16,580	△0.6	2,018	△4.5	2,061	△4.3	1,144	△4.0	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	169.82	—
22年3月期	234.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	9,842	7,427	75.5	1,534.08
22年3月期	9,578	6,827	71.3	1,410.15

(参考) 自己資本 23年3月期 7,427百万円 22年3月期 6,827百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	7,710	△2.5	830	△5.5	471	9.6	97.38
通期	15,800	0.1	1,700	1.5	965	17.4	199.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 会計処理方法の変更	36
6. その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く円高やデフレの影響、厳しい雇用環境や所得水準の低迷などから、個人消費は冷え込み、国内需要の回復は依然として弱く、先行きの不透明感が払拭されない状況で推移致しました。その結果、当社グループの主要顧客であります流通小売業においては、それに対応するための価格競争や商品開発競争が激化してきており、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは顧客のローコストオペレーションを側面からサポートする為に、実地棚卸サービス事業においては、前期と同様に積極的な技術開発投資や顧客開拓を図ってまいりました。その営業活動の成果が見え始め、着実に新規案件も獲得してまいりました。しかしながら東日本大震災による顧客店舗の実地棚卸の延期や中止、計画停電実施で実地棚卸の延期が発生するなどの影響を受けました。当社グループも震災直後から約1週間程はライフラインの遮断により、一部営業所での営業を停止してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,526百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益1,638百万円(前年同期比19.7%減)、経常利益1,693百万円(前年同期比18.1%減)、当期純利益834百万円(前年同期比27.2%減)となりました。

②当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりであります。

i) 国内棚卸サービス

棚卸サービスの売上高は前年同期比4.9%減の15,641百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存顧客の受注増はあったものの震災の影響等により、売上高は前年同期比1.5%減の3,360百万円となりました。

(スーパーマーケット)

既存顧客の受注減により、売上高は前年同期比6.6%減の2,223百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

売上高は前年同期比0.6%減の3,663百万円となりました。

(書店)

既存顧客の受注減により、売上高は前年同期比9.0%減の867百万円となりました。

(G. M. S.) (注)

新規顧客の獲得はあったものの既存顧客の剥落により、売上高は前年同期比7.8%減の2,128百万円となりました。

(その他)

既存顧客の受注増はあったものの顧客在庫減により、売上高は前年同期比7.9%減の3,307百万円となりました。

(その他の流通業周辺サービス)

大手既存顧客の受注減により、売上高は前年同期比17.8%減の90百万円となりました。

上記のとおり、棚卸サービスの合計は15,641百万円となり、ロイヤリティ収入の129百万円を加えると、国内棚卸サービスの売上高合計は15,771百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は1,614百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

（注）G. M. S.（General Merchandise Store）

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

ii) その他

海外棚卸サービス

新規大手顧客の獲得により、売上高は前年同期比8.3%増の463百万円となりました。

人材派遣事業

既存顧客の受注減により、売上高は前年同期比4.9%減の1,291百万円となりました。

上記のとおり、その他の売上高合計は1,754百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は、17百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

次期については、東日本大震災の影響は計り知れず、先行きの影響は見通しづらい状況となっております。一方、好業績を背景に出店を加速する企業あるいは戦略的に棚卸回数を増やす顧客も一部に現れて来ており、これらの需要を確実に取り込むべく積極的な提案営業に注力してまいります。

さらに当期に引き続き、IE分析（作業分析）等の科学的手法の導入により革新的なオペレーションを確立し定着させること、棚卸を行う人材を効率的に育成し定着させることの2点に集中し、一層の精度および生産性の向上をはかることで競争が激化する流通小売業界のローコストオペレーションに資するサービスの提供に努めてまいります。

なお、次期より子会社である株式会社カスタマーサービス・チェックの業容定着等により、当社グループ内の重要性が増したため、同社を連結子会社にすることといたしました。

通期の業績見通しにつきましては、売上高17,922百万円（当期比2.3%増）、営業利益1,644百万円（当期比0.3%増）、経常利益1,695百万円（当期比0.1%増）、当期純利益954百万円（当期比14.3%増）を見込んでおります。

（事業区分の変更の方法）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、従来、「実地棚卸サービス事業」および「人材派遣事業」としていたものを当連結会計年度より当社の行う「国内棚卸サービス」を報告セグメントとしております。また報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.8%増加し、6,665百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.3%減少し、3,420百万円となりました。これは、主としてソフトウェア仮勘定の減損によるものであります。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11.5%減少し、2,228百万円となりました。これは、主として未払金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、8.6%減少し、332百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少によるものであります。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8.8%増加し、7,524百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,467百万円でありましたが、法人税等の支払い及び配当金の支払い等により、当連結会計年度末には、3,518百万円（対前年同期比14.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,510百万円（対前年同期比3.3%増）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が1,467百万円、売上債権の減少が458百万円、支出要因として、法人税等の支払額が891百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、785百万円（対前年同期比43.6%減）であります。その主な内訳は、支出要因として、定期預金の預入による支出934百万円、収入要因として定期預金の払戻による収入527百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、278百万円（対前年同期比654.6%増）であります。その主な内訳は、支出要因として、配当金の支払額218百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	64.6	69.5	69.3	70.3	74.4
時価ベースの自己資本比率（%）	201.7	177.9	117.8	73.2	64.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（%）	1,537.5	813.9	1,648.0	1,283.7	554.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益分配を持続させることを基本方針としております。

なお、今後の事業展開および財務状況ならびに株主の皆様への利益配分等を総合的に勘案し、1株当たり期末普通配当を45円実施したいと考えております。

次期の配当については、前記のとおり業績に裏付けられた利益分配を持続させる基本方針に基づいて、株主の皆様に対する利益還元を重要課題としてまいります。当期と同じく1株当たり期末普通配当45円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

①繁忙期における人材確保のリスク

流通業の決算期が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。

②ＩＣタグ普及による棚卸方法等への影響のリスク

現在、流通業界においてＩＣタグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入方法等について明確な方向性はありません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

③東日本大震災の影響について

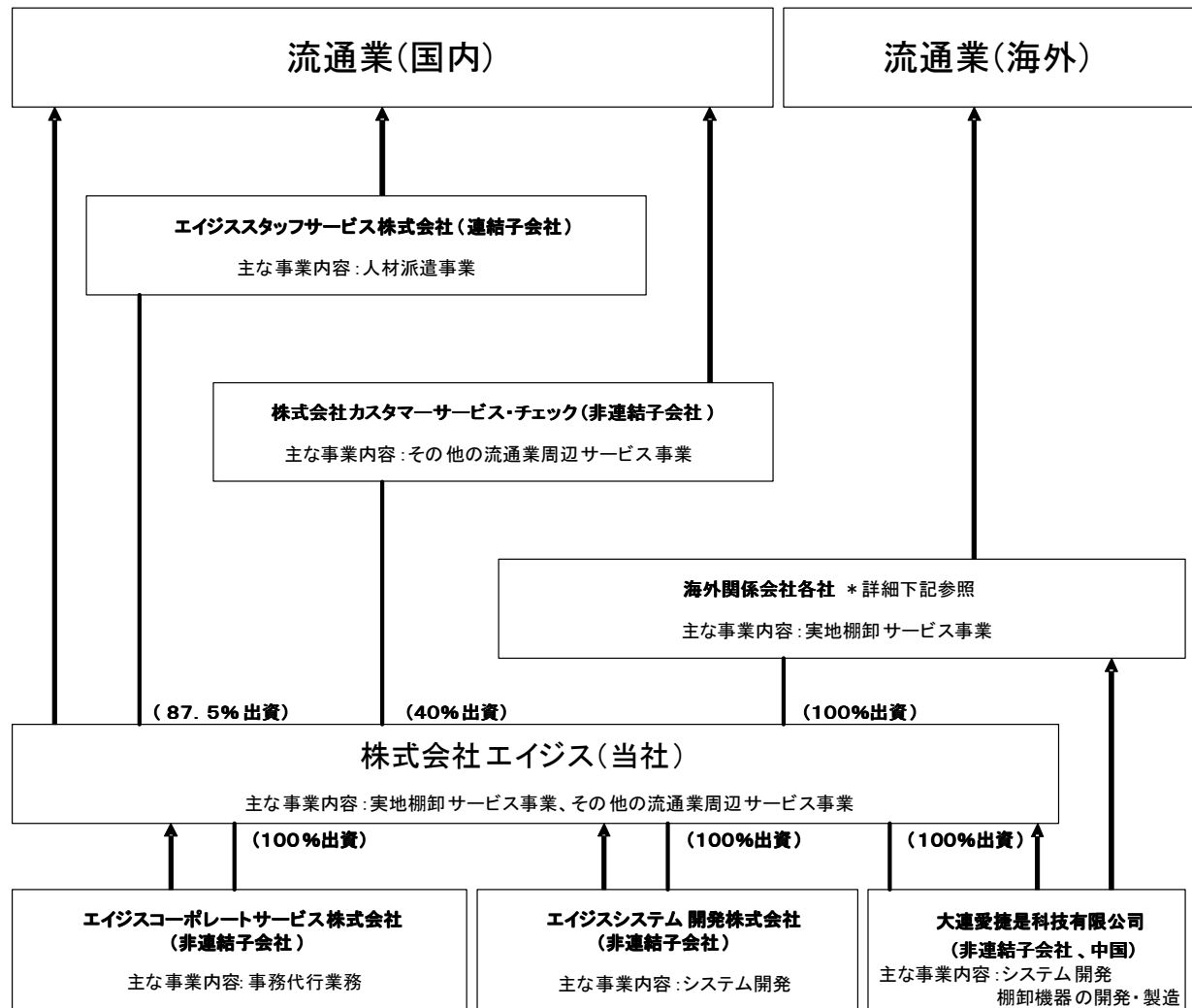
当社グループの顧客店舗で被災したところが発生しており、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。その被害状況については現在調査中であり、今後開示すべき事象が発生した場合は速やかに開示します。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社10社、関連会社1社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、その他の流通業周辺サービス事業および流通業周辺業務に係る人材派遣事業等を営んでおります。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの「国内棚卸サービス」は、当社の実地棚卸サービス事業とその他の流通業周辺サービス事業であり、「その他」は、海外棚卸サービス（エイジスビジネスサポート株式会社）及び人材派遣事業（エイジススタッフサービス株式会社）であります。

事業系統図は次のとおりであります。



→ 提供するサービスの流れ、 — 当社との関係

*海外関係会社各社（全て実地棚卸サービス事業）

エイジスビジネスサポート株式会社（連結子会社、100%出資、韓国）

艾捷是(上海)商务服务有限公司（非連結子会社、100%出資、中国）

愛捷是(広州)商务服务有限公司（非連結子会社、100%出資、中国 平成23年3月設立、6月営業開始予定）

AJIS (Malaysia) SDN. BHD.（非連結子会社、100%出資、マレーシア）

AJIS INDIA PRIVATE LIMITED（非連結子会社、当社99.9%・エイジスコポレートサービス株式会社0.1%出資、インド
平成23年3月事業準備会社として設立）

台湾愛捷是股份有限公司（持分法非適用関連会社、35%出資、台湾）

(実地棚卸サービス事業)

- ・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

- ・単品棚卸サービス

単品別の数量管理（商品管理）を目的としてSKUコード（注）と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

- ・資産棚卸プログラム

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

(その他の流通業周辺サービス事業)

- ・カスタマーサービス・チェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

- ・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

- ・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

(人材派遣事業)

- ・流通業周辺業務及びその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

(注) SKU (Stock Keeping Unit) コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年の創業時から「お客様に棚卸のプロフェッショナルとして最高レベルの棚卸サービスを提供する」を基本方針として、チェーンストア各社が取り組んでいるローコストオペレーションを側面から支援することにより、社会に貢献していくことを目的として、日々の事業活動を行っております。

また、棚卸サービス業界のトップ企業であることを強く自覚し、正確さを犠牲にすることなく、効率の良い棚卸サービスで、自信を持った“棚卸報告”を提供し、お客様の経営判断に重要な役割を果たしてまいります。

また、集中補充をはじめとするリテイルサポートサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは従前より、売上高および営業利益の拡大を第一の目標にしてまいりました。今後もチェーンストアの発展に資する高い品質のサービスを提供するため、開発投資を十分に行った上で、従来から重視してきた営業利益率を意識した経営を進めていく考えであります。当期の連結営業利益率は、9.3%を確保することができました。今後も連結営業利益率については、10%超を目標としてまいります。効率性を測る指標であるROA（総資産利益率）やROE（自己資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

中期的な経営戦略として、第一にコアビジネスである棚卸サービスにおいてIE分析等の科学的手法を活用し、現状からさらに進化した「エイジス独自の技術」を確立し、精度および生産性の飛躍的な向上を図ってまいります。

第二に棚卸を行う人材の定着をはかるための施策を多面的に実施し、精度および生産性の飛躍的な向上を図ってまいります。

第三に韓国にとどまらず中国等のアジア地域を「新たな棚卸マーケット」と位置づけ進出計画を具現化してまいります。

第四に当社の強みである約2,000社の顧客資産および人員動員力等を活用し、チェーンストアに対し集中補充、軽作業、並びに覆面調査をはじめとするリテイルサポートサービスを提供してまいります。棚卸ビジネスで培ったノウハウおよび技術を活かし、店内作業の各種サービスを提供していくことを通して流通業の発展に貢献してまいります。

アジアにおける「リテイルサポート企業」を展望し、売上および利益の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの顧客であります流通業界は、消費者ニーズの低価格・節約志向がより鮮明になり、それに対応するための価格競争や商品開発競争が激化してきており、特に店舗のローコストオペレーションが経営上ますます必要となってきております。

当社が対処すべき当面の課題としては、

①技術開発ならびに人材の定着による精度、生産性のさらなる向上とそれに基づく顧客の棚卸アウトソーシ

ングニーズを顕在化させる提案営業

②海外展開に資する棚卸オペレーションの標準化

③実地棚卸業務以外の顧客のニーズに対応する集中補充をはじめとするリテイルサポートサービスの拡充等が挙げられます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 3,585,533	4,436,550
受取手形及び売掛金	2,327,900	1,866,042
貯蔵品	77,531	68,349
繰延税金資産	193,658	169,549
その他	118,140	126,343
貸倒引当金	△1,962	△1,415
流動資産合計	6,300,801	6,665,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 844,960	※2 842,791
減価償却累計額	△147,109	△196,246
建物及び構築物（純額）	697,851	646,545
工具、器具及び備品	1,280,324	954,590
減価償却累計額	△1,028,927	△707,017
工具、器具及び備品（純額）	251,397	247,572
土地	※2 1,233,012	※2 1,234,540
有形固定資産合計	2,182,261	2,128,658
無形固定資産	524,780	487,909
投資その他の資産		
投資有価証券	232,238	222,007
繰延税金資産	103,274	172,227
その他	※1 473,255	※1 418,341
貸倒引当金	△16,378	△8,837
投資その他の資産合計	792,390	803,738
固定資産合計	3,499,432	3,420,306
資産合計	9,800,234	10,085,726
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 20,000	※2 20,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 60,000	※2 60,000
未払金	1,319,409	1,210,540
未払法人税等	453,669	236,539
賞与引当金	311,295	288,600
役員賞与引当金	66,020	58,250
その他	287,900	354,130
流動負債合計	2,518,294	2,228,060
固定負債		
長期借入金	※2 225,000	※2 165,000

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付引当金	700	—
債務保証損失引当金	50,000	80,000
その他	88,123	87,681
固定負債合計	363,824	332,681
負債合計	2,882,119	2,560,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	489,665	489,665
利益剰余金	7,326,107	7,943,042
自己株式	△1,307,764	△1,307,889
株主資本合計	6,983,008	7,599,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59,346	△63,665
為替換算調整勘定	△29,837	△35,350
その他の包括利益累計額合計	△89,183	△99,015
少数株主持分	24,290	24,182
純資産合計	6,918,115	7,524,984
負債純資産合計	9,800,234	10,085,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	18,358,288	17,526,274
売上原価	13,594,983	13,131,522
売上総利益	4,763,304	4,394,751
販売費及び一般管理費	※1 2,724,203	※1 2,756,459
営業利益	2,039,100	1,638,292
営業外収益		
受取利息	3,657	3,832
受取配当金	5,691	6,174
受取賃貸料	28,025	44,216
物品売却益	4,184	10,200
その他	18,119	24,166
営業外収益合計	59,679	88,591
営業外費用		
支払利息	1,195	2,724
貸倒引当金繰入額	7,653	—
為替差損	1,381	931
賃貸費用	20,138	29,884
自己株式取得費用	1,977	—
その他	6	32
営業外費用合計	32,353	33,573
経常利益	2,066,425	1,693,310
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,032
特別利益合計	—	1,032
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,853	※2 14,306
投資有価証券評価損	—	2,999
関係会社株式評価損	—	38,000
減損損失	—	※3 102,991
災害による損失	—	※4 38,989
債務保証損失引当金繰入額	20,000	30,000
特別損失合計	24,853	227,287
税金等調整前当期純利益	2,041,571	1,467,055
法人税、住民税及び事業税	916,614	674,400
法人税等調整額	△20,984	△42,062
法人税等合計	895,629	632,337
少数株主損益調整前当期純利益	—	834,717
少数株主損失 (△)	△1,230	△107
当期純利益	1,147,172	834,824

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	834,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,319
為替換算調整勘定	—	△5,512
その他の包括利益合計	—	※2 △9,832
包括利益	—	※1 824,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	824,992
少数株主に係る包括利益	—	△107

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	475,000	475,000
当期末残高	475,000	475,000
資本剰余金		
前期末残高	489,665	489,665
当期末残高	489,665	489,665
利益剰余金		
前期末残高	6,399,082	7,326,107
当期変動額		
剰余金の配当	△220,147	△217,889
当期純利益	1,147,172	834,824
当期変動額合計	927,024	616,934
当期末残高	7,326,107	7,943,042
自己株式		
前期末残高	△1,227,959	△1,307,764
当期変動額		
自己株式の取得	△79,804	△125
当期変動額合計	△79,804	△125
当期末残高	△1,307,764	△1,307,889
株主資本合計		
前期末残高	6,135,788	6,983,008
当期変動額		
剰余金の配当	△220,147	△217,889
当期純利益	1,147,172	834,824
自己株式の取得	△79,804	△125
当期変動額合計	847,220	616,809
当期末残高	6,983,008	7,599,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△75,694	△59,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,348	△4,319
当期変動額合計	16,348	△4,319
当期末残高	△59,346	△63,665
為替換算調整勘定		
前期末残高	△44,872	△29,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,034	△5,512
当期変動額合計	15,034	△5,512

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	△29,837	△35,350
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△120,566	△89,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,382	△9,832
当期変動額合計	31,382	△9,832
当期末残高	△89,183	△99,015
少数株主持分		
前期末残高	25,520	24,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,230	△107
当期変動額合計	△1,230	△107
当期末残高	24,290	24,182
純資産合計		
前期末残高	6,040,741	6,918,115
当期変動額		
剰余金の配当	△220,147	△217,889
当期純利益	1,147,172	834,824
自己株式の取得	△79,804	△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,152	△9,939
当期変動額合計	877,373	606,869
当期末残高	6,918,115	7,524,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,041,571	1,467,055
減価償却費	310,497	341,019
減損損失	—	102,991
災害損失	—	38,989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,146	△22,695
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,300	△7,770
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,198	△683
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	20,000	30,000
受取利息及び受取配当金	△9,349	△10,007
支払利息	1,195	2,724
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,999
関係会社株式評価損	—	38,000
売上債権の増減額 (△は増加)	39,271	458,531
未払金の増減額 (△は減少)	206,025	△104,560
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,947	16,645
その他	△37,630	66,014
小計	2,520,282	2,419,255
利息及び配当金の受取額	7,992	8,624
利息の支払額	△1,138	△2,724
災害損失の支払額	—	△23,626
法人税等の支払額	△1,065,177	△891,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461,959	1,510,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△542,831	△934,540
定期預金の払戻による収入	138,130	527,345
有形固定資産の取得による支出	△701,417	△182,872
有形固定資産の売却による収入	51,447	39,300
無形固定資産の取得による支出	△256,482	△236,595
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
関係会社株式の取得による支出	△71,876	—
差入保証金の差入による支出	△34,240	△27,195
差入保証金の回収による収入	32,301	30,473
その他	△4,273	△1,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,392,244	△785,720

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△15,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△81,782	△125
配当金の支払額	△220,112	△218,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,894	△278,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,259	△2,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,080	444,124
現金及び現金同等物の期首残高	3,031,839	3,073,920
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,073,920	※ 3,518,044

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(7) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他（関係会社株式） 180,676千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他（関係会社株式） 142,676千円
※2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 180,300千円 土地 689,992千円 合計 870,292千円	※2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 170,291千円 土地 689,992千円 合計 860,284千円
(上記に対応する債務) 短期借入金 20,000千円 1年内返済予定の長期借入金 30,000千円 長期借入金 112,500千円	(上記に対応する債務) 短期借入金 20,000千円 1年内返済予定の長期借入金 30,000千円 長期借入金 82,500千円
3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 大連愛捷是科技有限公司 6,810千円 株式会社カスタマーサービス・チェック 50,000千円	3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 株式会社カスタマーサービス・チェック 80,000千円 AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD. 24,899千円 艾捷是(上海)商务服务有限公司 15,105千円 エイジスコーポレートサービス株式会社 30,000千円
※4 定期預金 「現金及び預金」の「その他」に含めて表示している定期預金100,000千円（当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日）は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)								
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 882,452千円 賞与引当金繰入額 104,276千円 役員賞与引当金繰入額 66,020千円 退職給付費用 40,173千円 支払手数料 306,514千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 901,024千円 賞与引当金繰入額 117,868千円 役員賞与引当金繰入額 58,250千円 退職給付費用 43,747千円 支払手数料 259,637千円								
※ 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,550千円 工具、器具及び備品 303千円	※ 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 728千円 工具、器具及び備品 1,905千円 ソフトウェア 11,672千円								
	※ 3 減損損失 当連結会計年度におきまして、以下の減損損失を計上いたしました。								
	<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>棚卸事業</td><td>本社</td><td>ソフトウェア 仮勘定</td><td>102,991千円</td></tr></table>	用途	場所	種類	金額	棚卸事業	本社	ソフトウェア 仮勘定	102,991千円
用途	場所	種類	金額						
棚卸事業	本社	ソフトウェア 仮勘定	102,991千円						
	(1)減損損失の認識にいたった経緯 上記ソフトウェア仮勘定につき、当初想定していた収益を見込めなくなったため。								
	(2)資産のグルーピング方法 当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。								
	(3)回収可能価額の算定方法 回収可能価額はゼロとしております。								
	※ 4 災害による損失の内訳 平成23年 3 月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。								
	従業員見舞金 25,940千円 店舗復旧費用 8,112千円 その他 4,936千円 計 38,989千円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,178,555千円
少数株主に係る包括利益	△1,230千円
計	1,177,325千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	16,348千円
為替換算調整勘定	15,034千円
計	31,382千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	493,424	50,178	—	543,602

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	50,000株
単元未満株式の買取による増加	178株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	220,147	45.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,889	45.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	543,602	100	—	543,702

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,889	45.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,885	45.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,585,533千円	現金及び預金勘定 4,436,550千円
預入期間3か月超の定期預金 △511,613千円	預入期間3か月超の定期預金 △918,506千円
現金及び現金同等物 3,073,920千円	現金及び現金同等物 3,518,044千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	実地棚卸サービス事業(千円)	人材派遣事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,999,788	1,358,499	18,358,288	—	18,358,288
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	715	715	(715)	—
計	16,999,788	1,359,215	18,359,003	(715)	18,358,288
営業費用	14,967,613	1,360,124	16,327,738	(8,550)	16,319,187
営業利益又は営業損失(△)	2,032,174	△909	2,031,265	7,834	2,039,100
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,462,921	337,312	9,800,234	—	9,800,234
減価償却費	292,322	13,654	305,976	—	305,976
資本的支出	963,037	598	963,635	—	963,635

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 実地棚卸サービス事業

金額棚卸サービス、単品棚卸サービス、資産棚卸プログラム、その他の流通業周辺サービス

(2) 人材派遣事業

人材派遣サービス

3 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に棚卸サービス及び人材派遣業を行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、当社の行う「国内棚卸サービス」を報告セグメントとしております。また報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としております。

「国内棚卸サービス」においては、国内棚卸サービスとそれに付随したその他の流通業周辺サービスを営んでおります。また「その他」においては、海外棚卸サービス及び人材派遣事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	国内棚卸サービス	計		
売上高				
外部顧客への売上高	16,571,681	16,571,681	1,786,606	18,358,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,694	8,694	715	9,410
計	16,580,376	16,580,376	1,787,322	18,367,698
セグメント利益	2,018,608	2,018,608	12,657	2,031,265
セグメント資産	9,578,703	9,578,703	429,851	10,008,555
その他の項目				
減価償却費	283,738	283,738	22,238	305,976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	951,487	951,487	12,147	963,635

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外棚卸サービス及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	国内棚卸サービス	計		
売上高				
外部顧客への売上高	15,771,368	15,771,368	1,754,906	17,526,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,669	13,669	29,573	43,242
計	15,785,037	15,785,037	1,784,479	17,569,517
セグメント利益	1,614,631	1,614,631	17,401	1,632,033
セグメント資産	9,842,267	9,842,267	457,313	10,299,581
その他の項目				
減価償却費	329,890	329,890	9,139	339,029
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	373,799	373,799	7,827	381,627

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外棚卸サービス及び人材派遣事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,018,608	1,614,631
「その他」の区分の利益	12,657	17,401
セグメント間取引消去	7,834	6,259
連結財務諸表の営業利益	2,039,100	1,638,292

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,578,703	9,842,267
「その他」の区分の資産	429,851	457,313
セグメント間取引消去	△208,320	△213,854
連結財務諸表の資産合計	9,800,234	10,085,726

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	283,738	329,890	22,238	9,139	—	—	305,976	339,029
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	951,487	373,799	12,147	7,827	—	—	963,635	381,627

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	全社・消去	合計
	国内棚卸サービス	計			
減損損失	102,991	102,991	—	—	102,991

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外棚卸サービス及び人材派遣事業を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年

3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,423.76円	1株当たり純資産額 1,549.14円
1株当たり当期純利益 235.00円	1株当たり当期純利益 172.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,147,172	834,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,147,172	834,824
普通株式の期中平均株式数(株)	4,881,567	4,841,955

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,402,277	4,254,341
受取手形	4,258	4,855
売掛金	2,148,628	1,649,137
貯蔵品	75,446	67,301
前払費用	59,940	54,944
繰延税金資産	189,133	164,157
未収入金	25,119	23,024
その他	23,578	47,243
貸倒引当金	△1,500	△700
流動資産合計	5,926,883	6,264,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	822,700	821,612
減価償却累計額	△140,592	△187,480
建物（純額）	682,107	634,132
構築物	22,260	21,179
減価償却累計額	△6,516	△8,765
構築物（純額）	15,744	12,413
工具、器具及び備品	1,232,619	905,289
減価償却累計額	△994,198	△669,241
工具、器具及び備品（純額）	238,420	236,048
土地	1,233,012	1,234,540
有形固定資産合計	2,169,284	2,117,134
無形固定資産		
ソフトウェア	394,354	380,587
ソフトウェア仮勘定	116,100	91,868
電話加入権	10,968	10,968
その他	—	1,648
無形固定資産合計	521,423	485,073
投資その他の資産		
投資有価証券	232,207	222,007
関係会社株式	380,114	342,114
差入保証金	223,305	209,849
破産更生債権等	8,725	1,183
長期前払費用	445	305
繰延税金資産	97,025	168,379
その他	28,012	33,097
貸倒引当金	△8,725	△1,183

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産合計	961,111	975,754
固定資産合計	3,651,820	3,577,962
資産合計	9,578,703	9,842,267
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	1,214,751	1,098,822
未払費用	44,409	44,871
未払法人税等	456,472	234,026
未払消費税等	100,261	107,026
預り金	130,715	183,101
前受収益	643	813
賞与引当金	299,463	277,975
役員賞与引当金	64,480	58,250
その他	267	192
流動負債合計	2,391,464	2,085,079
固定負債		
長期借入金	225,000	165,000
債務保証損失引当金	50,000	80,000
長期未払金	83,675	83,675
その他	610	640
固定負債合計	359,285	329,315
負債合計	2,750,749	2,414,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金		
資本準備金	489,480	489,480
その他資本剰余金	185	185
資本剰余金合計	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金	63,500	63,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,460,000	6,260,000
繰越利益剰余金	1,706,899	1,511,263
利益剰余金合計	7,230,399	7,834,763
自己株式	△1,307,764	△1,307,889
株主資本合計	6,887,300	7,491,539

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59,346	△63,665
評価・換算差額等合計	△59,346	△63,665
純資産合計	6,827,954	7,427,873
負債純資産合計	9,578,703	9,842,267

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
棚卸受託収入	16,328,862	15,550,828
ロイヤリティー収入	141,166	143,450
その他の収入	110,347	90,758
売上高合計	16,580,376	15,785,037
売上原価	12,266,189	11,822,400
売上総利益	4,314,186	3,962,637
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135,633	156,493
給料及び手当	715,056	733,507
賞与	113,910	123,525
賞与引当金繰入額	92,443	107,243
役員賞与引当金繰入額	64,480	58,250
法定福利費	143,146	160,647
福利厚生費	36,508	33,697
退職給付費用	38,582	41,220
旅費及び交通費	159,227	163,716
減価償却費	89,115	106,178
支払手数料	298,857	252,154
賃借料	103,296	97,434
その他	305,437	313,934
販売費及び一般管理費合計	2,295,695	2,348,005
営業利益	2,018,491	1,614,631
営業外収益		
受取利息	2,423	2,966
受取配当金	5,691	6,174
受取賃貸料	47,473	63,363
物品売却益	4,184	10,200
その他	18,075	22,763
営業外収益合計	77,848	105,468
営業外費用		
支払利息	1,082	2,640
自己株式取得費用	1,977	—
賃貸費用	31,752	42,771
その他	3	49
営業外費用合計	34,816	45,461
経常利益	2,061,523	1,674,638
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,032
特別利益合計	—	1,032

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4,839	14,202
投資有価証券評価損	—	2,999
関係会社株式評価損	—	38,000
減損損失	—	102,991
災害による損失	—	38,989
債務保証損失引当金繰入額	20,000	30,000
特別損失合計	24,839	227,184
税引前当期純利益	2,036,684	1,448,487
法人税、住民税及び事業税	909,242	669,729
法人税等調整額	△16,824	△43,496
法人税等合計	892,417	626,233
当期純利益	1,144,267	822,254

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	475,000	475,000
当期末残高	475,000	475,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	489,480	489,480
当期末残高	489,480	489,480
その他資本剰余金		
前期末残高	185	185
当期末残高	185	185
資本剰余金合計		
前期末残高	489,665	489,665
当期末残高	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,500	63,500
当期末残高	63,500	63,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,660,000	5,460,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	800,000
当期変動額合計	800,000	800,000
当期末残高	5,460,000	6,260,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,582,780	1,706,899
当期変動額		
剰余金の配当	△220,147	△217,889
当期純利益	1,144,267	822,254
別途積立金の積立	△800,000	△800,000
当期変動額合計	124,119	△195,635
当期末残高	1,706,899	1,511,263
利益剰余金合計		
前期末残高	6,306,280	7,230,399
当期変動額		
剰余金の配当	△220,147	△217,889
当期純利益	1,144,267	822,254
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	924,119	604,364

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	7,230,399	7,834,763
自己株式		
前期末残高	△1,227,959	△1,307,764
当期変動額		
自己株式の取得	△79,804	△125
当期変動額合計	△79,804	△125
当期末残高	△1,307,764	△1,307,889
株主資本合計		
前期末残高	6,042,985	6,887,300
当期変動額		
剰余金の配当	△220,147	△217,889
当期純利益	1,144,267	822,254
自己株式の取得	△79,804	△125
当期変動額合計	844,315	604,238
当期末残高	6,887,300	7,491,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△75,694	△59,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,348	△4,319
当期変動額合計	16,348	△4,319
当期末残高	△59,346	△63,665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△75,694	△59,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,348	△4,319
当期変動額合計	16,348	△4,319
当期末残高	△59,346	△63,665
純資産合計		
前期末残高	5,967,291	6,827,954
当期変動額		
剰余金の配当	△220,147	△217,889
当期純利益	1,144,267	822,254
自己株式の取得	△79,804	△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,348	△4,319
当期変動額合計	860,663	599,919
当期末残高	6,827,954	7,427,873

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(5) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 手塚勝也 (現 執行役員 D. O. 運営担当副本部長)

取締役 平石智之 (現 経営企画室長)

・ 退任予定取締役

取締役会長 芦部克生 (顧問 就任予定)

常務取締役 山地琢巳 (現 愛捷是(広州)商务服务有限公司董事長兼総経理)

取締役 秋葉 孝 (現 エイジスビジネスサポート株式会社代表取締役社長)

取締役 五十嵐亨司 (現 艾捷是(上海)商务服务有限公司董事長兼総経理)

③就任及び退任予定日

平成23年 6 月29日

以上